

平成17年度の予算が決まりました 今年度はこんな事業を進めます

3月の定例市議会で、平成17年度の当初予算が可決されました。一般会計と3つの特別会計、2つの企業会計を合わせた322億9,451万7千円で今年度の事業が進められることになりました。

一般会計が177億2,100万円で対前年度比1.1%増、国民健康保険事業特別会計は増加し、老人医療特別会計は減少、介護保険事業特別会計は増加となったほか、企業会計では水道事業会計、温泉供給事業会計ともに減少となっています。「よりよい富津市づくり」、「いきいきとした富津市づくり」を実現するための今年度の主な事業は次のとおりです。

問 財政課 ☎80・1237

自然と施設をいかしたまちづくり

- 農作物被害対策事業 10,493千円
- 中山間地域等直接支払推進事業 1,793千円
- 林道整備事業など 5,829千円
- 水産振興事業 8,400千円
- 漁港整備事業 105,921千円
- 東京湾漁業総合対策事業 52,128千円
- 中小企業資金融資対策事業 31,971千円

安心して暮らしやすいまちづくり

- 都市計画の見直し事業 8,471千円
- 街路整備事業 48,140千円
- ふれあい公園整備事業 10,000千円
- 住宅建設資金利子補給事業 2,840千円
- 防災訓練事業 1,353千円
- 震災火災対策自主防災組織整備事業 750千円
- 消費生活対策事業 932千円
- クリーンセンター整備事業 1,807,932千円
- 君津地域広域廃棄物処理事業 632,292千円

青少年がのびのび育つまちづくり

- 外国人英語指導者招致事業 10,279千円
- 富津中学校校舎改築事業 34,641千円
- 教育センター管理費（教育用パソコン等借上料） 25,024千円
- 市内遺跡発掘調査事業 3,303千円
- 富津公民館設備整備事業 18,000千円
- 市民会館文化事業 2,000千円

健康で思いやりのあるまちづくり

- 身体障害者福祉サービス支援事業 84,556千円
- 知的障害者福祉サービス支援事業 303,468千円
- 乳幼児医療対策費 28,166千円
- 公立保育所民間移管事業（青堀保育所改修工事） 30,000千円
- 放課後児童健全育成事業 574千円
- 児童手当給付事業 224,952千円
- 児童扶養手当給付事業 169,992千円
- 基本健康診査事業（前立腺がん検診） 7,777千円

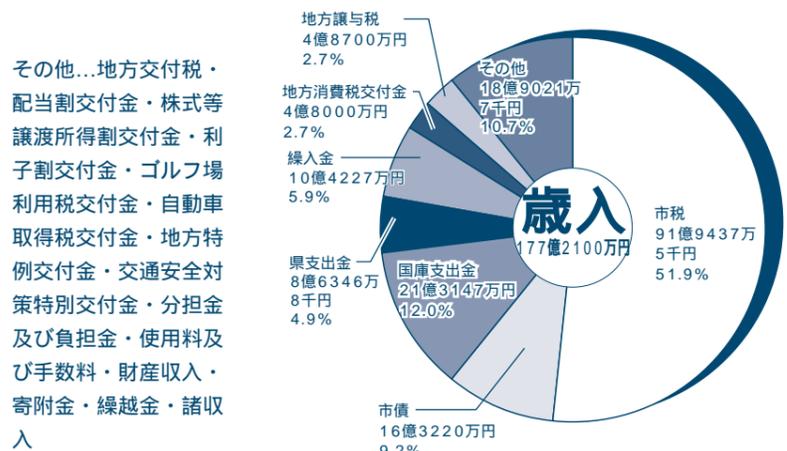
富津市の財政状況をわかりやすくするために、市の17年度予算を家計にたとえてみました

市税などの自主財源を、家計における給料にたとえて年収500万円（月収41万6,700円）としてみました。

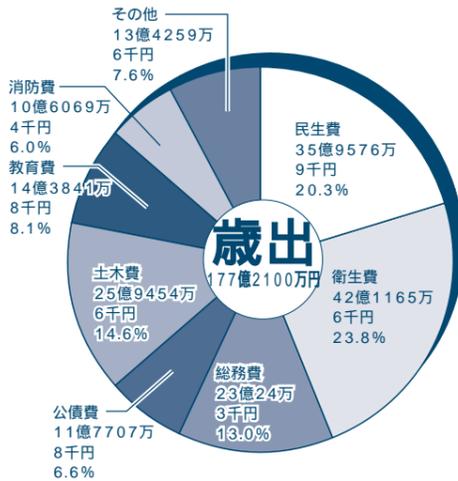
収		入	
17年度一般会計予算		家計にたとえた場合	
市税などの自主財源	113.7億円	月収（給料など）	41万6,700円
国・県支出金など	47.2億円	親などからの支援	17万3,000円
市債などの借入金	16.3億円	ローンなど	5万9,700円
収入計	177.2億円	収入計	64万9,400円
支		出	
17年度一般会計予算		家計にたとえた場合	
公債費	11.8億円	ローン返済	4万3,200円
人件費	49.3億円	食費などの日常経費	18万 700円
扶助費	16.5億円	家族の医療費など	6万 500円
繰入金	16.1億円	生計を別にしている家族への仕送り	5万9,000円
投資的経費・維持補修費	37.1億円	自宅の増改築・修繕費	13万6,000円
補助費など・投資および出資金貸付金・積立金	14.0億円	友人への援助金など	5万1,300円
物件費	32.2億円	日用品の購入や光熱水費など	11万8,000円
予備費	0.2億円	雑費	700円
支出計	177.2億円	支出計	64万9,400円

月収は41万6,700円ですが、支出の64万9,400円をまかなうのに、親などからの支援を加えても足りない分の5万9,700円をローンに頼る状況になっています。

一般会計当初予算内訳



その他...地方交付税・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・利子割交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰越金・諸収入



その他...議会費・労働費・農林水産業費・商工費・災害復旧費・諸支出金・予備費

市民一人当たり

使うお金 34万1366円
税金で負担するお金 17万7115円
（基準は平成17年2月28日現在の住民基本台帳人口 5万1912人）

一世帯当たり

使うお金 98万2753円
税金で負担するお金 50万9892円
（基準は平成17年2月28日現在の住民基本台帳世帯数 1万8032世帯）

会計別予算

（単位：千円）

会計名	17年度予算	16年度予算	比較		
			増減額	増減率	
一般会計	17,721,000	17,536,000	185,000	1.1%	
特別・企業会計	国民健康保険事業	5,317,000	5,017,000	300,000	6.0%
	老人医療	4,451,591	4,587,780	-136,189	-3.0%
	介護保険事業	2,527,000	2,474,000	53,000	2.1%
	小計	12,295,591	12,078,780	216,811	1.8%
	水道事業	2,269,688	2,478,503	-208,815	-8.4%
温泉供給事業	8,238	8,285	-47	-0.6%	
合計	32,294,517	32,101,568	192,949	0.6%	

平成16年度予算の執行状況(2月末現在)

市の家計簿をお知らせします

市では、さまざまな事業を進めていく中で、皆さんの納めた税金や国・県からの補助金、市債などがどのように使われているかをお知らせするため、毎年4月と10月に財政事情を公表しています。今回は平成16年度予算の平成17年2月末現在の執行状況をお知らせします。 問 財政課 80・1237

一般会計の状況

平成16年度一般会計の予算額は、当初175億3,600万円でスタートしましたが、これに前年度からの繰越額7,591万3千円を加え、これまでの補正で2億8,748万9千円を減額したことにより、173億2,442万4千円となっています。

この予算額に対し、歳入では114億159万4千円が収入済で、歳出では115億3,843万1千円が支出済となっています。

歳入

収入済額 114億 159万4千円 収納率65.8%
 予算額 173億2,442万4千円

市 税 収入済額 78億5,315万1千円 収納率 83.4%
 予算額 94億1,333万4千円

国庫支出金 6億3,724万6千円 51.3%
 12億4,140万9千円

地方交付税 6,165万1千円 22.0%
 2億8,000万円

市 債 0円 0.0%
 22億5,170万円

県支出金 5億9,195万8千円 62.7%
 9億4,434万5千円

繰越金 3億9,102万4千円 209.4%
 1億8,669万5千円

その他 18億6,656万4千円 62.1%
 30億 694万1千円

歳出

支出済額 115億3,843万1千円 執行率66.6%
 予算額 173億2,442万4千円

民生費 支出済額 21億6,581万5千円 執行率 61.0%
 予算額 35億4,826万円

土木費 14億1,227万8千円 64.2%
 21億9,865万5千円

衛生費 21億4,859万9千円 78.8%
 27億2,510万4千円

総務費 22億4,638万5千円 78.4%
 28億6,394万8千円

教育費 11億6,599万7千円 81.6%
 14億2,910万8千円

公債費 5億7,795万円 26.9%
 21億4,491万1千円

その他 18億2,140万7千円 75.4%
 24億1,443万8千円

特別会計の状況

(単位:千円)

会 計	予算額	区分	執行額	執行率(%)
国民健康保険事業	5,219,298	歳入	3,674,964	70.4%
		歳出	4,412,310	84.5%
老人医療	4,612,586	歳入	3,519,782	76.3%
		歳出	3,654,678	79.2%
介護保険事業	2,643,937	歳入	1,869,882	70.7%
		歳出	2,154,252	81.5%

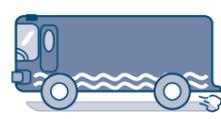
は収入済額

企業会計の状況

(単位:千円)

会 計	区分	収益的収入・支出			資本的収入・支出		
		予算額	執行額	執行率	予算額	執行額	執行率
水道事業	歳入	1,574,648	1,441,441	91.5%	522,842	184,849	35.4%
	歳出	1,559,250	969,640	62.2%	918,581	360,798	39.3%
温泉供給事業	歳入	1,411	1,145	81.1%	31	-	0.0%
	歳出	2,088	820	39.3%	6,197	-	0.0%

市有財産の状況

土地 1,598,006	建物 161,097
	
車両 146台	積立金 2,026,419千円
	

市債の状況

(単位:千円)

目 的	平成16年度末未償還残高見込額
道路・橋などの整備	1,959,562
庁舎・コミュニティセンターなどの整備	1,767,107
学校の校舎・体育館・プールなどの整備	1,092,070
減税補てんなど	4,672,381
火葬場などの建設	911,991
災害復旧	90,571
農道・漁港などの整備	302,990
その他	132,636
合 計	10,929,308

学校や道路など、公共施設の整備には多くのお金を必要とします。そのため、市税や国・県の補助金だけでは賄いきれません。そこで、国や県などから資金を借り入れて事業を進めています。この借入金を市債といいます。